

＜平成23年度事務事業評価結果一覧＞

資料10

番号	担当課	事業番号	事務事業名	備考
1	人権・男女共同参画課	020804	男女共同参画社会づくり推進事業	
2	地域福祉課	040502	福祉人材確保対策事業	
3	障害者支援課	040916	障害者相談支援事業	
4	子ども・家庭課	041012	ひとり親家庭就業・自立支援事業	
5	人材・育成課	060401	技術専門校職業訓練事業	
6	〃	060404	産業人材育成事業	
7	労働雇用課	060601	労働教育講座事業	
8	〃	060602	労働相談事業	
9	〃	060603	勤労者福祉施設整備事業	
10	〃	060604	仕事と家庭両立支援推進事業	
11	〃	060606	ジョブカフェ信州運営事業	
12	〃	060607	職業紹介事業	
13	〃	060608	シルバー人材センター支援事業	
14	〃	060609	U・Iターン促進事業	
15	〃	060610	雇用創出関係基金事業	
16	〃	060611	緊急求職者サポートセンター運営事業	
17	〃	060612	新卒未就職者等人材育成事業	

番号	担当課	事業番号	事務事業名	備考
18	教学指導課	140507	就職活動支援事業	
19	労働委員会	180101	労働委員会調整・審査業務	

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	02 08 04	中期総合計画主要施策番号	5-04	担当課	部・課	企画部 人権・男女共同参画課	
事業名	男女共同参画社会づくり推進事業				内線	3745	
					E-mail	jinken-danjo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S54 ~	根拠法令等	長野県男女共同参画社会づくり条例				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	男女共同参画の意識の啓発を図り、男女共同参画社会づくりを推進する。
	対象	県民
	目指すべき姿	男女共同参画フェスティバルや地域フォーラム等の開催、パンフレットの作成配布などにより、多くの県民に男女共同参画の意識の高揚を図り、男女がその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画社会づくり県民協働事業や男女共同参画社会づくり啓発事業の実施</li> <li>男女共同参画地域づくり講座や女性の活躍支援・トップセミナーの開催</li> <li>男女共同参画審議会の運営</li> <li>男女共同参画推進指導委員の設置</li> </ul>

事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	4,743	3,523	3,365		・報酬(審議会委員報酬):154千円 ・報償費(フェスティバル、地域フォーラム等講師謝金):883千円 ・旅費(審議会委員、講師費用弁償等):185千円 ・需用費(印刷費、消耗品):933千円 ・使用料:206千円
	決算額 (B)		千円	3,727	2,418			
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	1,124	1,918	1,907		
	概算人件費	従事する職員数	人	2.20	1.60	2.70		
		概算人件費 (C)	千円	18,682	13,379	22,577		
概算事業費 (B(H23はA) + C)		千円	22,409	15,797	25,942			

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績	
	男女共同参画フェスティバル参加者(成)	人	723	723	700		啓発普及の効果をねらい、県民向けのパンフレット等を作成、配布した。  (効率指標 算出式) フェスティバル開催事業費 / 参加者数
	男女共同参画地域フォーラム参加者(成)	人	450	350	200		
	出前講座参加者(成)	人	66	627	120		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> フェスティバル	千円/人	0.8	0.7	0.7		

事業の成果	事業の目標(H22)	事業成果・評価		評価区分
	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画フェスティバル(諏訪市で実施)や地域フォーラム(立科町で実施)を開催し、概ね前年程度の参加者数を目指す。</li> <li>地域づくり講座2地区で80人程度の参加を目指すことで、地域における男女共同参画を推進する。</li> <li>女性の活躍支援・トップセミナーを2会場で実施し、企業経営者の意識改革を促進する。</li> <li>依頼に応じ、前年並みの出前講座を実施する。</li> </ul>	フェスティバル723人、地域フォーラム350人、地域づくり講座2地区95人、女性の活躍支援・トップセミナー2会場251人、出前講座8回627人の参加がそれぞれあり、男女共同参画意識の高揚や、男女共同参画に関する知識と理解が深められた。		<b>b</b> 期待どおり

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・地域や職場においては、パンフレットによる啓発が有効であり、出前講座等により広報活動を継続していく。 ・市町村における計画策定や条例制定の機運が高まり、計画策定・条例制定市町村が増加している。 ・地域組織等女性の参画が必ずしも十分でない分野において、啓発等を引き続き行っていく。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>フェスティバルや地域フォーラムの実施に当たっては、開催市町村と県民会議構成団体と連携し、若年層を含めたより多くの県民の参加が得られるよう事業を実施していく。</li> <li>地域づくり講座等の研修会においては参加者の声を活かした講座にしていく。</li> </ul>
	特記事項	平成23年度からの第3次男女共同参画計画に基づき、男女共同参画社会づくりをより強力に推進していく。

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	04 05 02	中期総合計画主要施策番号	2-06、3-06	担当課	部・課	健康福祉部 地域福祉課	
事業名	福祉人材確保対策事業				内線	2330	
					E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H5 ~	根拠法令等	社会福祉法第93条・94条				
実施方法	補助金(介護福祉士養成施設等)・委託(長野県福祉人材研修センター)					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・様々な福祉ニーズに対応できる福祉人材の確保と育成を図る。 ・社会福祉事業者と求職を望む福祉人材とのマッチングを図る。
	対象	・福祉・介護の施設・事業所経営者、従事者 ・福祉・介護分野への就職希望者
	目指すべき姿	福祉・介護分野の人材不足の解消を図り、新卒者、就職希望者が希望を持って就労できるようにする。また、従事者も、自身のスキルアップを図ることにより職場への定着が図られるようにする。(H24社会福祉研修受講者数を6,990人にする。)
	事業内容	県社会福祉協議会(県福祉人材センター)に、次の事業を委託して行う。 ・福祉人材センター運営、啓発・広報事業(〔国〕1/2、〔県〕1/2) ・福祉人材無料職業紹介事業(〔国〕1/2、〔県〕1/2) ・社会福祉従事者に対する資質向上のための各種研修等 また、障害者自立支援対策臨時特例基金及び緊急雇用創出基金を活用し、次の事業を行う。(すべて〔基金〕10/10) ・進路選択学生等支援事業(養成校、県社協) ・複数事業所連携事業(小規模施設・事業所) ・福祉・介護人材マッチング支援事業 ・現任介護職員等研修支援事業(人材派遣会社、施設・事業所) ・介護雇用プログラム事業(施設・事業所)等

事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 ・委託料:88,765千円(長野県福祉人材研修センター) ・委託料:563,049千円(福祉・介護の施設・事業所、人材派遣会社) ・補助金:53,401千円(介護福祉士養成施設、福祉・介護の施設・事業所等) ・賃金等:1,614(臨時職員)
	最終予算額(A)		千円	163,842	929,601	1,063,823	
	決算額(B)		千円	120,870	706,829		
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	37,827	42,514	39,681	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.70	0.70	0.70	
		概算人件費(C)	千円	5,944	5,853	5,853	
概算事業費(B(H23はA)+C)		千円	126,814	712,682	1,069,676		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績  (効率指標 算出式) 事業費/研修受講者数
	求人相談(活)	件	3,176	3,210	3,100	
	求職相談(活)	件	2,709	3,644	2,700	
	福祉の職場説明会参加者(活)	人	825	1,120	1,000	
	うち就職者数	人	83	140	140	
	研修受講者数(活)	人	7,313	7,708	6,990	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 研修受講者1人当たりのコスト	円	985	935	1,031	

事業の成果	事業の目標(H22)		事業成果・評価		評価区分  b 期待どおり
	職場説明会参加者数及び社会福祉研修受講者数の多かった平成17年度の人数を目標とする。 ・無料職業紹介事業 福祉の職場説明会参加者数 1,000人 ・社会福祉研修事業 研修受講者数 6,990人		・無料職業紹介事業では、福祉の職場説明会を県下10会場において開催し、1,120人が参加した。 ・社会福祉研修事業については、37会場において、7,708人が受講した。 以上により概ね期待どおりであった。		

事業の課題	区分	判定・説明			判定の説明 ・無料職業紹介事業における22年度の新規求職者数が816人に対し、新規求人数が3,445人と人材不足が続いている。今後も、介護者需要は増加傾向にあり、福祉人材の確保と、より質の高い福祉人材の育成が求められている。 ・社会福祉法に基づき県が県社会福祉協議会を福祉人材研修センターに指定しており、当面県の関与を見直す余地はない。 ・従来の無料職業紹介を中心とした人材確保対策事業のほか、新たに雇用創出基金等活用した事業を実施している。基金を活用した事業では21年度中途から始めた定着支援のためのマッチング支援事業や養成施設等を活用した訪問研修の成果が出てきているため当面有効性、効率性を高める余地はない。
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・将来的に介護需要は増加が見込まれるため、引き続き福祉人材の確保・養成を行う必要がある。今後は各種基金を活用した就業支援のほか、キャリアパスや研修体系の構築なども併せて取り組んでいく。
------	-------------------	--

等	特記事項	
---	------	--

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	04 09 16	中期総合計画主要施策番号	3-05	担当課	部・課	健康福祉部 障害者支援課
事業名	障害者相談支援事業			内線	2403	
				E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H16 ~	根拠法令等	障害者自立支援法第78条、地域生活支援事業実施要綱、障害者支援・生活支援センター実施要綱			
実施方法	・県が直接実施 ・社会福祉法人等へ委託して実施 ・市町村へ補助金を交付して実施				国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・障害者(児)及びその家族等を対象に、3障害(身体、知的、精神)対応の相談支援窓口を設置し、障害者が地域で安心して暮らせるよう総合的に支援する。
	対象	・障害者(児)及びその家族等
	目指すべき姿	・障害がある方のニーズを把握し、その実現に向けて困難を克服していけるよう、関係者が支え合い支援していきながら、障害のある方が安心して生活できる地域をつくる。また、必要な社会資源が不足している地域において、新たな資源開発などを行っていく。
	事業内容	・圏域ごとに障害者総合支援センターを設置(10圏域) ・療育コーディネーター配置(13箇所) ・生活支援ワーカー配置(13箇所)(うち2箇所は補助)【県】1/2・【市町村】1/2 ・就業支援ワーカー配置(10箇所) ・再チャレンジ支援ワーカー配置(5箇所) ・障害者相談支援体制整備推進アドバイザー配置(10箇所) ・3障害対応相談支援専門員配置(市町村事業) ・市町村が行う専門的職員配置等事業に対する補助【国】1/2・【県】1/4・【市町村】1/4

事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 ・報償費:5,353千円(アドバイザー、専門アドバイザー謝金) ・委託料:200,422千円(コーディネーター、ワーカー等配置・委託先:社会福祉時法人16法人、医療法人1法人、飯田市、NPO法人2法人) ・使用料:282千円 ・補助金:32,603千円(県単生活支援ワーカー設置事業補助金:4,930千円、松本市、伊那市)(市町村地域生活支援事業補助金:27,673千円)
	最終予算額(A)		千円	238,255	243,594	250,229	
	決算額(B)		千円	234,398	238,805		
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	195,367	184,585	194,280	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	
		概算人件費(C)	千円	4,246	4,181	4,181	
概算事業費(B(H23はA)+C)		千円	238,644	242,986	254,410		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績  (効率指標 算出式) 決算額 / 全登録者数
	全相談支援延べ回数(活)	回	114,741	119,591	110,000	
	コーディネーター等配置数(活)	箇所	47	47	47	
	全登録者数(活)	人	15,231	19,445		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 登録者一人当たり事業費	千円 / 人	15.4	12.3		

事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分
	・障害種別を問わずワンストップで相談支援サービスを提供する。 ・センター代表者や各コーディネーターごとの会議回数を増やすことにより、速やかな課題解決等を図る。			・一定の相談件数(119,591件)を実績として確保し、相談に適切に対応した。 ・平成21年度実施会議数:8回、平成22年度実施会議数:12回 ・従来の単発会議から、合同会議の開催や、障害者の地域生活を担う市町村の担当者も含めたシンポジウム形式の会議を開催するなどの工夫により、地域の課題等の共有化と圏域での活動見直しの一助となった。以上により概ね期待どおりであった。			b 期待どおり

事業の課題	区分		判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・障害者が住み慣れた地域での生活を継続していく上で、相談支援に対するニーズは依然として高い状態が続いている。 ・障害者自立支援法により県が担う事とされている専門性の高い相談支援について引き続き実施する必要がある。 ・相談支援に従事する者の資質向上を図るための研修を実施し、より質の高い相談支援サービスを提供する必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・障害者が地域で安心して生活していく上で、相談支援事業に対するニーズは依然として高いことから、県としては障害者自立支援法により、県が担うこととされている分野について引き続き相談支援事業を実施する必要がある。 ・より質の高いサービスを継続的に提供していくためには、相談支援事業に従事する者の更なる資質向上を図る必要があり、平成23年度、国の研修要綱改正により、従来より課題であったより専門性の高い研修カリキュラムが設けられることを受け、実施に向けた企画検討を行っていく。
	特記事項	

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	04 10 12	中期総合計画主要施策番号	3-07	担当課	部・課	健康福祉部 こども・家庭課	
事業名	ひとり親家庭就業・自立支援事業			内線	2358		
				E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H14 ~	根拠法令等	母子及び寡婦福祉法、母子の家庭の母の就業の支援に関する特別措置法				
実施方法	県が直接実施・委託(相手方:白田経理専門学校以下11者)					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独自事業

事業の概要等	目的(必要性)	ひとり親家庭の就業を推進し、ひとり親家庭の経済的自立を図る。
	対象	母子家庭の母、父子家庭の父、寡婦
	目指すべき姿	ひとり親家庭の経済的自立に向けた就業支援により、就職を促進する。
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子家庭等就業・自立支援センター(無料職業紹介事業所)において就職相談・職業紹介の実施(希望者に登録制度がある)</li> <li>センターに職業紹介の実務経験などのある就業支援員を配置(県庁、上田、伊那、松本、長野に各1人)(補助率:【国】1/2【県】1/2)</li> <li>就職に有利な資格取得又は技能習得費用の一部助成(補助率:【国】3/4【県】1/4)</li> <li>就業支援講習会の開催(補助率:【国】1/2【県】1/2)</li> </ul>

事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 ・報酬(就業支援員):9,105千円・共済費:1,169千円・旅費:103千円 ・委託料((株)コミュニケーションズ・アイほか):2,663千円 ・使用料:206千円・扶助費:9,137千円
	最終予算額	(A)	千円	19,214	25,815	52,641	
	決算額	(B)	千円	18,824	23,351		
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	7,243	7,411	17,235	
	概算人件費	概算人件費(C)	千円	2,548	2,509	2,509	
概算事業費(B(H23はA)+C)		千円	21,372	25,860	55,150		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 就業支援講習会について、従来の受講者数の単価契約による定員制から1会場当たりの必要経費積算に変更し、契約により業者の許容の範囲内でより多くの受講希望者を受入れし、希望者の要望に応えられるようにした。  (効率指標 算出式) 就業支援講習会経費 / 参加者数
	就業支援講習会参加者(活)	人	181	243	210	
	自立支援給付金受給者(活)	人	11	23	31	
	就業・自立支援センター登録者(活)	人	402	309	400	
	就職率(成)	%	70.6	80.6		
<効率指標(単位当たりコスト等)> 就業支援講習会一人当たりコスト		千円/人	17.2	11.0		

事業の成果	事業の目標(H22)	事業成果・評価		評価区分
	<ul style="list-style-type: none"> <li>就職希望のひとり親に対し、就業支援を行い、就職に結びつける。</li> <li>過去5年の平均就職率(70.6%)のレベルを維持する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>就職希望のひとり親(センター登録者309人)に対し、必要な就業支援を行ったところ、過去5年の平均実績を上回る就職率を確保できた。(就職者実績249人、登録者に対する就職率80.6%)</li> <li>以上により、「概ね期待どおり」であった。</li> </ul>		<b>b</b> 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・母子家庭数の増加と雇用情勢が依然として厳しい状況に変わりはなく、事業のニーズは高く引き続き就業支援を行う。 ・県内で当事業を実施している市町村がないため、当面県の関与を見直す余地はない。 ・就業支援講習会の内容について、より就職に有利と思われるものに見直しを行う。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>就業支援講習会については、現在、パソコン初級・応用・財務会計、日商簿記3級を実施しているが、このうち、パソコン初級・応用コースについては、パソコン操作に関する内容となっている。これらについて、資格取得を目指す内容とすることにより、受講者の受講目標を明確にし、また、資格を活かしたより有利な就職活動が行えることを目的に講習会の内容について検討を行う。</li> </ul>
	特記事項	

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	06 04 01	中期総合計画主要施策番号	2-01,2-05,2-08	担当課	部・課	商工労働部人材育成課	
事業名	技術専門校職業訓練事業				内線	2992	
					E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S13 ~	根拠法令等	職業能力開発促進法、第8次長野県職業能力開発計画、長野県産業振興戦略プラン				
実施方法	直接実施、委託(民間教育訓練機関)					国庫・県単	国庫補助事業・県単独自事業

事業の概要等	目的(必要性)	・新規高卒者、離転職者等を対象に就業に必要な基礎的な技能・知識習得のための職業訓練を実施することにより、県産業界の基盤を担う技能者を育成し就業に結びつける。
	対象	・新規高卒者、離転職者等
	目指すべき姿	・新規高卒者や離転職者の能力を開発することにより、産業人を養成し、県産業界の基盤を担う人材を育成する。
	事業内容	・新規高卒者、離転職者等を対象として、就業に必要な基礎的な技能・知識習得のための職業訓練(1年制・2年制の普通訓練及び6月の短期課程)を県下7校(長野・松本・岡谷・飯田・伊那・佐久・上松)において実施。 年間訓練定員:普通課程450人、短期課程120人

事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 報酬(民間講師、行政囑託員):70,740千円 委託料(訓練委託、廃棄物処理委託、保守委託、警備委託):253,268千円 需用費(修繕料、消耗品費、燃料費、光熱水費):66,637千円 使用料(下水道使用料、不動産借上料、訓練機械リース料等):73,764千円
	最終予算額(A)		千円	752,421	845,933	719,830	
	決算額(B)		千円	639,696	787,197		
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	109,616	363,803	123,573	
	概算人件費	従事する職員数	人	71.00	70.00	67.00	
		概算人件費(C)	千円	602,932	585,340	560,254	
概算事業費(B(H23はA)+C)		千円	1,242,628	1,372,537	1,280,084		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 学生数(千円)
	普通課程修了 就職希望者数(実績)(成)	人	244(182)	203(169)	236(236)	
	短期課程修了 就職希望者数(実績)(成)	人	95(45)	66(44)	94(94)	
	在校生数(活)	人	445	394	372	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 学生一人当たり	千円/人	2,792	3,484	3,441	

事業の成果	事業の目標(H22)	事業成果・評価				評価区分
	・技術専門校の修了生の就職率90%を目標とする。(8次計画:普通課程の目標) ・定員充足率は普通課程77%(過去3年間の平均)程度を目標とする。	・H22年度の就職率は、普通課程82.8% ・H23年度の定員充足率は、普通課程74.9%				C やや下回る

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・企業ニーズに沿ったカリキュラムの改編等により就職率の向上が期待できることから、有効性を高める余地あり。 ・複数校にまたがる訓練科の統合により訓練資源の集中・重点化が期待できることから、効率性を高める余地あり。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・産業界のニーズや受講者のニーズ、地域の特性を考慮した訓練科目の見直しにより、入校状況、就職状況の改善が図られるよう、第9次長野県職業能力開発計画(H23~H27)を策定する。 ・常に、受講ニーズや企業ニーズを活かしたカリキュラムの見直しに努める。
	特記事項	H22信州型事業仕分け実施事業



平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	06 04 04	中期総合計画主要施策番号	1-01,2-01,2-06, 2-08	担当課	部・課	商工労働部人材育成課	
事業名	産業人材育成事業			内線	2995		
				E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H20 ~	根拠法令等	職業能力開発促進法、長野県産業振興戦略プラン				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・ものづくり産業の技能・技術に携わる企業の在職者に対し、技能・技術の向上を支援する。 ・企業ニーズに対応した研修情報の提供を行い、企業の人材育成を支援する。
	対象	企業の在職者等
	目指すべき姿	・県民一人一人の職業能力の向上による、企業の人的資源の充実・強化を進め、産業の振興を図る。
	事業内容	・県内中小企業の技術・技能・経営等に関するスキルの向上や技能五輪選手育成に係る支援を行う。 1 工科短期大学校及び技術専門学校が実施する地域の企業ニーズに対応したスキルアップ講座 2 工業技術総合センター等関係機関と協力して実施する経営・技術講座 3 長野技能五輪及びアピリンピックの選手育成に関する講座 ・研修情報サイトによる人材育成情報の提供 ・人材育成コーディネーターによる企業等からの相談対応

事業コスト	区分	単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	63,115	52,091	46,527	
決算額 (B)	千円	61,634	46,208			
	B(H23はA)のうち一般財源	千円	52,596	38,280	35,281	
概算人件費	従事する職員数	人	6.00	6.00	7.00	
	概算人件費 (C)	千円	50,952	50,172	58,534	
	概算事業費 (B(H23はA) + C)	千円	112,586	96,380	105,061	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績  (効率指標 算出式) 概算事業費 / 受講者数(千円)
	経営・技術講座受講者数(成)	人	1,469	266	300	
	スキルアップ講座受講者数(成)	人	1,420	1,387	1,400	
	研修情報サイトへの登録(活)	件	864	1,067	1,000	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 受講者数	千円/人	39	59	62	

事業の成果	事業の目標(H22)	事業成果・評価		評価区分
	・経営・技術講座 開催数15、受講者数255人 ・スキルアップ講座 前年度並み実施(開催数153、受講者数1,420人) ・研修情報サイト 前年度並み登録数(864件)	・経営・技術講座 開催数18、受講者数266人 ・スキルアップ講座 開催数142、受講者数1,387人 ・研修情報サイト 登録数: 1,067件		

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・技術、技能、経営等の複合した知識を持っている人材が不足しており中小企業の人材育成ニーズが高い。 ・また、中小企業は、社内で人材育成をする余裕がないため、必要性が高い。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・ものづくり産業で必要としている、多能工、マネージャー型技能者等の多方面の能力を有する技能者・技術者が不足しているため、引き続き技術・技能系の講習会等を開催する必要がある。また、中小企業の技術・技能のみではなく、経営及び営業力の強化も必要であるので、在職者に対する様々な講習会を支援していく必要がある。
	特記事項	

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	06 06 01	中期総合計画主要施策番号	2-08,4-01,5-04	担当課	部・課	商工労働部 労働雇用課	
事業名	労働教育講座事業			内線	2474		
				E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S22	~	根拠法令等	個別労働関係紛争解決促進法			
実施方法	直接					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業概要	目的(必要性)	労働条件や労働環境等に関する知識を習得するための講座を開催することで、労働問題に関する正しい認識と理解を培い、安定した労使関係の形成を図るとともに、健康で安心して働ける労働環境づくりを推進する。
	対象	労働者、使用者
	目指すべき姿	労働者が使用者と個別に対等な立場を確立し、安定した労使関係を築きながら、健康で安心して働くことができる労働環境をつくるため、労使双方が法令や制度等を正しく理解する。
事業内容	・地区労働フォーラム(12会場各1日間) ・心の健康づくりフォーラム(4会場各1日間) ・人権啓発講座(4会場各1日間) ・新社会人ワーキングセミナー(高校、短大等からの希望に応じて実施) ・労務管理改善リーダー研修会(3回連続講座 4会場)	

事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 報償費(講師謝金):733千円 需用費(テキスト印刷):478千円
	最終予算額(A)		千円	2,293	2,293	2,293	
	決算額(B)		千円	1,960	1,866		
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	1,778	1,652	1,998	
	概算人件費	従事する職員数	人	3.70	3.70	3.70	
	概算人件費(C)	千円	31,420	30,939	30,939		
概算事業費(B(H23はA)+C)		千円	33,380	32,805	33,232		

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績
	講座の開設数(活)		回	91	71	75	
	労働フォーラム参加者数(成)		人	858	784	800	
	心の健康フォーラム参加者数(成)		人	264	313	300	
	人権啓発講座参加者数(成)		人	632	679	680	
	労務管理リーダー研修会参加者数(成)		人	343	451	450	
	新社会人ワーキングセミナー参加者数(成)		人	4,363	2,430	2,500	
	新社会人ワーキングセミナーテキスト利用者数(成)		人	4,390	4,932	5,000	
<効率指標(単位当たりコスト等)>労働教育講座		千円/人	3	3	3	(効率指標 算出式) 概算事業費 / 講座参加(利用)者数	

事業の成果	事業の目標(H22)		事業成果・評価			評価区分
	労使双方の法令や制度等に対する正しい理解の普及を図る。		・新社会人ワーキングセミナーを除く4つの労働教育講座について、32講座の開催を計画し、実際には35講座を開催した。また、参加者数も前年度より増加した(H22:2,227人 前年度比130人の増)。 ・新社会人ワーキングセミナーについては、各高校が未就職の生徒の対策に力を入れたこと、また、テキストを使用して教師自らがセミナーを実施したことにより参加者が減少している。なお、参加者は減っているが、テキスト利用者数はむしろ増加している。			b
期待どおり						

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・個別労働関係紛争解決促進法第20条に、地方公共団体は情報の提供等必要な施策を推進するよう規定されている。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析(今後の課題、取組方針等)	・成果主義による人事評価の実施など、企業の人事労務管理の個別化が進むとともに、労働組合の組織率が低下し未組織労働者が増加する状況において、労働者が使用者と個別に対等な立場を確立し、安定した労使関係を築くためには、労使双方が法令や制度等を正しく理解することが不可欠であるため、引き続き労働教育講座を開催する必要がある。
特記事項	

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	06 06 02	中期総合計画主要施策番号	2-08	担当課	部・課	商工労働部労働雇用課	
事業名	労働相談事業			内線	2474		
				E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S22 ~	根拠法令等	個別労働関係紛争解決促進法、中小企業福祉事業補助金等交付要綱等				
実施方法	直接					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・中小企業・未組織労働者等のセーフティネットとして、労働相談を実施し、労使間に生じたトラブルの解決のための支援を行う。
	対象	・労働者、使用者
	目指すべき姿	・労働組合に属していない未組織労働者や中小企業等のセーフティネットとして、労使間トラブルの解決を図る。
	事業内容	(1)労働相談員(嘱託)の設置・・・労政事務所に常勤・専任の労働相談員を配置 (2)特別労働相談員の設置・・・弁護士等を特別労働相談員に委嘱し、高度で専門的な労働相談に対応 (3)巡回労働相談所・勤労者心の相談室の開設・・・市町村と連携し、地域に出向いて行う「巡回労働相談所」、メンタルな相談に対応する「勤労者心の相談室」の開設

事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 報酬(労働相談員等):8,194千円
	最終予算額(A)		千円	10,664	10,584	10,561	
	決算額(B)		千円	9,803	9,394		
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	9,803	9,361	10,509	
	概算人件費	従事する職員数	人	1.00	1.00	1.00	
		概算人件費(C)	千円	8,492	8,362	8,362	
概算事業費(B(H23はA)+C)		千円	18,295	17,756	18,923		

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績  (効率指標 算出式) 概算事業費 / 労働相談実施箇所
	労働相談件数(成)		件	1,499	1,018	1,100	
	労働相談員(活)		人	4	4	4	
	労働相談実施箇所数(活)		所	4	4	4	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>労働相談事業		千円/箇所	4,574	4,439	4,731	

事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分
	労働相談を実施し、労使間に生じたトラブルの解決のための支援を行い、安定した労働関係の維持を図る。			・1,018件の労働相談に対し、労政事務所の常勤・専任の労働相談員が相談に応じた。さらにこのうち高度で専門的な相談については、弁護士等の特別労働相談員がアドバイスをを行い、トラブルの解決に当たった。			b 期待どおり

事業の課題	区分		判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・個別労働関係紛争解決促進法第20条に、地方公共団体は相談等必要な施策を推進するよう規定されている。		
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・労働相談の内容は複雑化・多様化・深刻化していることから、労働組合に属していない未組織労働者や中小企業のセーフティネットとして、労働相談体制を充実させるとともに、労働教育講座の実施などにより、トラブルの未然防止を図る必要がある。
	特記事項	

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	06 06 03	中期総合計画主要施策番号	2-08	担当課	部・課	商工労働部 労働雇用課	
事業名	勤労者福祉施設整備事業				内線	2474	
					E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S50 ~	根拠法令等	勤労者福祉施設条例、勤労者福祉施設管理規則				
実施方法	直接					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・勤労者の文化教養、体育及び娯楽の場を、安全・快適な状態で提供することにより、福祉増進を図る。
	対象	・勤労者
	目指すべき姿	・利用者が安全、快適な施設利用ができる環境が整備される。
	事業内容	・県下7地区の県立勤労者福祉センター等の施設整備(修繕)を行う。

事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 ・工事請負費(勤労者福祉施設修繕):10,941千円  (H23への繰越額:7,937千円)
	最終予算額(A)		千円	4,141	12,111	0	
	決算額(B)		千円	4,141	10,941		
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	4,141	10,941	0	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.10	0.10		
		概算人件費(C)	千円	849	836	0	
概算事業費(B(H23はA)+C)		千円	4,990	11,777	0		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績  (効率指標 算出式) 概算事業費 / 施設利用者数
	施設整備(活)	箇所	3	5	0	
	施設利用人数(成)	人	688,117	689,593	680,000	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 勤労者福祉施設整備事業	円/人	7	17	-	

事業の成果	事業の目標(H22)	事業成果・評価	評価区分
	緊急、不測事案を優先に考え、計画的な施設整備(修繕)を行い、利用者の安全等の確保を図る。	・安全・快適な施設利用ができるよう、施設整備(修繕)を5箇所実施した。	<b>b</b> 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・勤労者の多趣味化などにより利用状況は前年並みを維持しており、ニーズは高いと思われる。県有施設であるため、施設整備(修繕)は県が行う必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・建設年度の古い施設については、引き続き、修繕の必要な優先順位の高い施設から計画的な整備(修繕)を行っていく必要がある。 施設の在り方については、審議会で検討を行っている。
	特記事項	

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	06 06 04	中期総合計画主要施策番号	2-08,3-03,5-04	担当課	部・課	商工労働部 労働雇用課	
事業名	仕事と家庭両立支援推進事業				内線	2474	
					E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H19 ~	根拠法令等	「仕事と生活の調和憲章」および行動指針、長野県「社員の子育て応援宣言!」登録制度要綱				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・企業における従業員の仕事と子育て・介護などとの両立を可能にする、働きやすい職場環境整備を促進することを目的とする。
	対象	企業の事業主と労働者および一般県民
	目指すべき姿	従業員の労働時間等の改善や仕事と子育て・介護などとの両立を可能にする働きやすい職場環境整備を進める。
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークライフバランス推進セミナーの開催</li> <li>・「社員の子育て応援宣言!」企業の登録</li> <li>・従業員の子育てを支援する先進的な取組みを行っている企業の表彰</li> <li>・事業主向け、労働者向け啓発パンフレット・リーフレットおよび事例集の作成</li> <li>・仕事と家庭両立支援アドバイザー訪問事業</li> </ul>

事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)			千円	685	12,046	
決算額 (B)			千円	671	9,992		
B(H23はA)のうち一般財源			千円	671	563	508	
概算人件費	概算	従事する職員数	人	1.50	1.30	1.30	
	人件費	概算人件費 (C)	千円	12,738	10,871	10,871	
概算事業費 (B(H23はA) + C)			千円	13,409	20,863	23,222	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績
	ワークライフバランス推進セミナー(活)	回	1	1	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員の子育て支援に積極的に取り組んでいる2企業の表彰を行なった。</li> <li>・仕事と家庭両立支援啓発用パンフレットを作成・配布した。</li> <li>・ワークライフバランス啓発ポスター・リーフレット・事例集を作成・配布した。</li> </ul>
	アドバイザーの企業訪問(活)	箇所	-	468	400	
	宣言登録の企業(累計)(成)	社	48	91	110	
<効率指標(単位当たりコスト等)>アドバイザー企業訪問	千円/箇所	-	19	22		
						(効率指標 算出式) アドバイザー企業訪問経費 / 企業訪問箇所数

事業の成果	事業の目標(H22)		事業成果・評価		評価区分
	・ワークライフバランス推進セミナーを年1回開催。 ・宣言の登録企業を累計70社とする。	・H22.11伊那市において推進セミナーを開催した。(参加者160名) ・宣言の登録企業が平成23年3月15日現在累計91社となった。			

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 人口減少・少子高齢化が進み、女性や高齢者の就労参加が望まれる中で、「働き方」の見直しが求められている。「仕事と生活の調和憲章」に基づく労働時間等の改善や仕事と子育て・介護などとの両立ができる職場環境の整備について、一層、企業が積極的に取り組むことができるよう、セミナーへの参加者や子育て応援宣言の登録企業を増やしていく工夫が必要である。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	仕事と生活の調和(ワークライフバランス)に対する意識の醸成のため、広く周知・啓発を行う。仕事と子育て・介護などとの両立ができる職場環境の整備について、企業が積極的に取り組むことができるよう、関係団体と連携し、より多くの企業(事業所)に対し関係法規の趣旨、育児・介護休業制度等について周知・啓発を行う。
	特記事項	

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	06 06 06	中期総合計画主要施策番号	2-08	担当課	部・課	商工労働部 労働雇用課	
事業名	ジョブカフェ信州運営事業			内線	2479		
				E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H16 ~	根拠法令等	若者のためのワンストップサービスセンター事業実施要領				
実施方法	直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・就職に悩みを抱えた若者(概ね40歳未満の若年失業者、無業者、フリーター、学生等)に対して、キャリア・コンサルティング、情報提供、職業紹介の3つのサービスをワンストップで提供するとともに就労体験事業等を実施し、若者の職業的な自立を支援する。				
	対象	概ね40歳未満の若年失業者、無業者、フリーター、学生				
	目指すべき姿	就職に悩みを抱えた若者(概ね40歳未満の若年失業者、無業者、フリーター、学生等)を支援し、職業的自立(就職)に導く。 特に新卒未就職者については個別相談などの手厚い支援により、フリーター化・ニート化を防止する。 離職を余儀なくされた方を支援し、就職に導く。				
	事業内容	1 施設内における事業:松本ハローワーク(長野は学生就職支援室)とワンフロアで、キャリアコンサルティング、情報提供、職業紹介の3つのサービスをワンストップで提供 2 施設外における事業: 地域キャリア・コンサルティング事業 ミニジョブカフェ事業 若者就労体験チャレンジ事業(ジョブチャレ) 3 緊急雇用対策事業(緊急雇用相談窓口、就職面接会等)				

事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 ・報酬(アドバイザー報酬):20,299千円 ・報償費(地域キャリアコンサルタント):6,717千円 ・委託料(建物清掃委託、システム保守点検):3,812千円 ・使用料(建物賃借料、駐車場使用料、自動車リース料):19,021千円
	最終予算額 (A)		千円	55,517	60,909	60,461	
	決算額 (B)		千円	49,720	56,509		
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	47,092	52,719	51,818	
	概算人件費	従事する職員数	人	5.40	5.40	5.40	
		概算人件費(C)	千円	45,857	45,155	45,155	
概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	95,577	101,664	105,616		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績
	キャリア・コンサルティング利用者数(成)	人	3,678	3,596	3,600	ア)緊急雇用対策事業実績(H22年4月~H23年3月) ・相談件数 490件 ・移動ジョブカフェ 開催:1回 参加者:36人 ・合同企業説明会等 開催(参加):31回 相談者:173人
	セミナー・ガイダンス参加者数(成)	人	8,545	10,210	8,700	イ)高卒等就職支援員を配置(H22.2~)
	就労体験参加者数(成)	人	267	201	270	
	<効率指標(単位当りコスト等)> ジョブカフェ信州運営事業	円/人	3,412	3,550	4,062	(効率指標 算出式) 概算事業費 / 総利用者数

事業の成果	事業の目標(H22)		事業成果・評価			評価区分 <b>b</b> 期待どおり
	・就職決定率を過去平均(31.3%)並とする。 ・高卒等就職支援事業や緊急雇用対策事業を実施し、新卒未就職者や離職を余儀なくされた方を適切に支援する。		雇用情勢の悪化を受けるなか、緊急雇用対策事業の実施により、派遣切りにあった失業者等への相談や企業説明会によるマッチングの機会の増大を図り、就職決定率は過去平均を上回った(37.7%)			

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・現在の厳しい雇用情勢を反映し、利用者数は増加傾向にあり、事業のニーズは一層高まっている。 ・国の実施要領により県が実施主体とされている。 ・事業をより効率的に実施するため、民間事業者等へ運営もしくは一部事業について委託を検討する必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・ジョブカフェの潜在的な利用者(=ジョブカフェのサービスを必要としている若者)を掘り起こし、利用者の増加を図ることにより、フリーター等の若者に対する職業的自立支援の機会を拡大する必要がある。 ・フリーターの高齢化に対応するため、ジョブカフェの支援対象者が30代後半の不安定就労者まで拡大されたことに伴い、こうした者への効果的な支援施策を企画する必要がある。 ・事業の効率性を高めるため、他県の事例を参考に、運営の民間委託まで含めた運営体制の見直しを行う。				
	特記事項	平成22年度信州型事業仕分け実施事業				

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	06 06 07	中期総合計画主要施策番号	2-08、3-05	担当課	部・課	商工労働部 労働雇用課	
事業名	職業紹介事業			内線	2477		
				E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H16 ~	根拠法令等	職業安定法第33条の4				
実施方法	直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・障害者や母子家庭の母等、中国帰国者等の就職困難者の就業の確保・拡大を図るため、無料職業紹介事業を実施する。
	対象	・障害者や母子家庭の母等、中国帰国者等の就職困難者
	目指すべき姿	求人開拓員による、職業相談を通じて、相談者の個別状況を把握し、それに応じた求人開拓、求人企業への同行訪問、職業紹介状の発行を行い、就職困難者の就職促進を図る。
	事業内容	・各地方事務所が無料職業紹介事業所となり、保健福祉事務所サイドの生活相談等の中で生まれた就業希望者(求職者)と商工観光(建築)課サイドで発掘した求人案件をすり合わせて、求人開拓員が求人事業所との仲介をし、就職に結びつける。 ・求人開拓員による、就職困難者との職業相談、企業訪問による個々の状況に応じた求人開拓(主に従業員56人未満の企業)、求人企業への同行訪問、職業紹介状の発行及び職場定着に向けた支援を行う。

事業コスト	区分	単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 報酬(求人開拓員5人分) 8,669千円 共済費(求人開拓員5人分) 1,253千円 委託料 714千円 (職業紹介システム保守:委託先(株)長野協同データセンター)	
	最終予算額(A)	千円	12,993	12,826	20,500		
	決算額(B)	千円	11,951	12,374			
	B(H23はA)のうち一般財源	千円	11,951	12,374	12,796		
	概算人件費	従事する職員数	人	5.00	5.00		5.00
		概算人件費(C)	千円	42,460	41,810		41,810
	概算事業費(B(H23はA)+C)	千円	54,411	54,184	62,310		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 企業訪問件数 H21 2,869件 H22 3,011件 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 企業訪問件数
	求人開拓員1人当たりの相談件数(成)	件	1,463	1,544	1550	
	企業訪問による求人開拓件数(成)	件	597	543	540	
	就職決定率(成)	%	9.2	23.7	23.7	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 企業訪問1件当たり	円 / 件	18,965	18,002	20,632	

事業の成果	事業の目標(H22)	事業成果・評価	評価区分
	・求人開拓員の一人当たり企業訪問件数をH21年度並み(574件)とする。 ・職業紹介事業による就職決定率(新規求職者に対する就職者数の割合)をH21並み(9.2%)とする。	・求人開拓員の一人当たり企業訪問件数は、602件で前年度を28件上回り対前年比104.9%となった。 ・就職決定率(新規求職者に対する就職者数の割合)は、23.7%と前年度の就職決定率9.2%を大きく上回った。	a 期待以上

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・景気の低迷による厳しい雇用情勢に加え、東日本大震災等に起因する企業による経営合理化の加速などにより、本事業対象者にとっては、これまで以上に雇用状況の悪化が懸念されている。 ・ハローワークが接触しない小規模事業所(従業員55人以下の障害者雇用状況報告義務がない事業所(県内の全事業所の75%))について、県が求人開拓を行い、きめ細かな職業紹介を行う必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・求人開拓員が多くの小規模事業所を訪問し、更に多くの求人を開拓する必要がある。 ・障害者等の雇用促進に関しては、企業等を訪問する中で企業の業務を理解した上で、職域の提案や雇用事例、各種の支援策を提示して、個別具体的な対応をすることが重要であり、事業者並びに障害者等の求職者やその支援者(機関)双方の理解を更に深め、就職に結びつけていく必要がある。 ・県の健康福祉部及びハローワーク等関係機関との連携を密にして雇用促進に努める。
	特記事項	

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	06 06 08	中期総合計画主要施策番号	2-08,3-04	担当課	部・課	商工労働部 労働雇用課	
事業名	シルバー人材センター支援事業			内線	2478		
				E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H10 ~	根拠法令等	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」、「高齢者就業機会確保事業費等補助金交付要綱」				
実施方法	補助金、委託:いずれも(社)長野県シルバー人材センター連合会					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・高齢者の活力ある地域づくりを促進するために、「社団法人長野県シルバー人材センター連合会」の事業運営を支援する。
	対象	(社)長野県シルバー人材センター連合会
	目指すべき姿	センター事業の活性化を図ることにより、多様な就業機会の確保など、魅力ある事業の展開を図り、会員獲得や各種事業の取り組みを強化する。
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員拡大支援事業(シルバー事業の普及啓発による会員の拡大)</li> <li>・未設置地域解消支援事業(未設置地域への訪問指導等)</li> <li>・就業確保・職域開拓等事業(就業分野の開拓拡大、就業パトロール指導員の配置)</li> <li>・家事・福祉サービス等推進事業(公的サービスとの連携、サービス水準の向上、ニーズの把握)</li> <li>・退職前高齢者生きがい就業体験事業(セミナーの開催、体験就業の実施)</li> <li>・シルバー人材センター活性化推進事業(新分野拡大に伴う指導者の養成、拠点センター指導・相談・職員等研修の充実)</li> <li>・新たな就業分野(専門知識・技能が生かせるものや介護、子育て等)の開拓を推進する事業支援アドバイザーの配置</li> </ul>

事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 ・委託料:9,597千円 (委託先:(社)長野県シルバー人材センター連合会) ・補助金:6,482千円((社)長野県シルバー人材センター連合会) ・負担金(全国シルバー人材センター事業協会会費):100千円
	最終予算額(A)		千円	16,226	16,179	16,179	
	決算額(B)		千円	16,226	16,179		
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	6,629	6,582	6,582	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	
		概算人件費(C)	千円	4,246	4,181	4,181	
概算事業費(B(H23はA)+C)		千円	20,472	20,360	20,360		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績  (効率指標 算出式) 委託事業費 / 緊急事業開拓支援アドバイザー数
	登録会員(活)	人	19,066	18,966	19,300	
	契約金額(成)	万円	882,900	918,900	937,200	
	就業率(成)	%	93.2	94.6	-	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> シルバー人材センター緊急事業開拓推進事業	千円/人	2,399	2,399	2,399	

事業の成果	事業の目標(H22)	事業成果・評価	評価区分
	・高齢者の多様な就業機会を確保、提供するため、シルバー人材センター事業の活性化を図る。	・契約金額は、9,189百万円と前年度比104.1%となり、高齢者の就業先の確保と就業機会の提供ができ、就業率も上がった。 ・会員数は、18,966人で前年度並みを維持した。(前年度比99.5%)	<b>b</b> 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判断の説明 リーマンショック以降の世界的な不況により、極めて厳しい雇用情勢が続くなか、契約金額は前年度を上回り高齢者の就業機会の確保ができた。しかし、不況前の状況と比べるとまだ低い状況にあるため、引き続き新たなニーズや今後伸びていく分野の事業開発等、新しい就業分野の拡大等を支援し、高齢者の就業ニーズに応える。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・「長野県シルバー人材センター事業推進連絡会議」(構成員:労働局・県・長野県シルバー人材センター連合会)等を通じて協議・検討する中で、労働局との連携を更に密にして、高齢者の就業先の確保・維持や、魅力ある事業の実施に向けた支援を行っていく。 ・20年度末から県下4ブロックに配置している、緊急事業開拓支援アドバイザーにより、今後ニーズが見込まれる新たな分野について、事業開拓の支援を引き続き行っていく。
	特記事項	



平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号 06 06 09 中期総合計画主要施策番号 2-08 担当課 部・課 商工労働部 労働雇用課 内線 2478 E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp 実施期間 H元 ~ 根拠法令等 職業相談員等業務運営要領 実施方法 県が直接実施、委託:民間就職情報会社等 国庫・県単 国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等 目的(必要性) 首都圏等県外に就職している技術者等で、長野県を愛し、長野県でその技術、知識を活かしたいと考えている潜在的な就職希望者(Uターン希望者)及び県外で就学している県出身学生(Uターン希望者)に対し、Uターン就職相談会の開催や求人情報の提供などを通じ、県外から県内への就職促進を図り、県内企業の人材確保を図る。(当事業においては、Uターン希望者は「当県出身の有無を問わない一般求職者」、Uターン希望者は、「当県出身の学生」として整理) 対象 当県へのUターン希望者 目指すべき姿 Uターン就職を促進することにより、Uターン希望者のニーズに応え、県内企業の人材確保及び地域の活性化に資する。(参考)(H24目標:Uターン就職者400人) 事業内容 東京事務所内Uターン相談室の専任のUターン相談員により、Uターン希望者の県内企業への就職支援(相談・助言) Uターン、就職情報提供サービスへの登録、求人情報等の提供 休日相談会(東京、名古屋、大阪)、個別企業ガイダンス(東京)の開催 Uターン希望者向けデータブック等の作成 合同企業説明会(東京)の開催 企業見学バスツアー、県出身学生の保護者向けUターンセミナーの実施 Uターン就職促進の協定締結大学(重点校)での合同企業説明会の開催

事業コスト 区分 単位 21年度 22年度 23年度(当初) 22年度事業費の主な内訳 最終予算額(A) 千円 18,203 13,293 38,422 報酬(相談員報酬):3,153千円 共済費(相談員社会保険料):446千円 旅費(相談員活動旅費、相談会、大学訪問):589千円 需用費(印刷費、消耗品費):1,450千円 役員費(情報提供郵送料、Uターン相談室通信費):338千円 委託料:6,068千円 概算人件費 従事する職員数 人 1.20 1.20 1.20 概算人件費(C) 千円 10,190 10,034 10,034 概算事業費(B(H23はA)+C) 千円 27,134 21,988 48,456 (委託先:㈱長野協同データセンター、㈱毎日コミュニケーションズ) 使用料及び賃借料(システム借上げ、会場借上げ):1,244千円 負担金、補助及び交付金(相談員児童手当拠出金):5千円

事業実績 成果指標・活動指標内容 単位 21年度 22年度 23年度(見込) 左記以外のH22年度実績 Uターン就職決定者数(成) 人 35 40 45 東京・名古屋・大阪休日相談会 相談件数:56件 個別企業ガイダンス 企業:14社 参加者数:9人 Uターン相談件数(活) 人 1,945 1,866 1,900 企業見学バスツアー(学生対象)実施:2回、参加学生20名 保護者セミナー実施:2回、参加者56名 重点校での合同企業説明会(3大学、参加企業19社) 合同企業説明会参加者数(成) 人 130 84 130 就職情報提供サービス登録者数(成) 人 273 394 400 大学主催Uターンセミナー参加大学数(成) 大学 17 36 25 大学主催Uターンセミナー参加者数(成) 人 173 276 200 <効率指標(単位当たりコスト等)> Uターン希望者 千円/人 14 12 26 Uターン希望者(学生) 千円/人 16 11 10 (効率指標 算出式) Uターン希望者:(概算事業費/相談者総数) Uターン希望者:(概算事業費/事業参加者数) (H23の概算事業費にはUターン調査費用は除く)

事業の成果 事業の目標(H22) Uターン希望者向:都市圏の居住者に対するUターン事業の周知によるUターン登録者の増加を図る。(H22目標:Uターン就職者80人) Uターン希望者(学生)向:県外大学等との連携などにより、希望者のニーズに応じた支援事業を行う。 事業成果・評価 県内の雇用情勢が低調で推移する中、昨年度を上回るUターン就職決定確認者数とすることができた。(Uターン就職決定者40名) H24目標に向け、就労に関する相談を始め、関係機関と連携し、住居など生活に関する相談にも対応した。 就職情報提供サービスについてPRに努めた結果、多くの方に登録していただいた。(H22登録者394人 前年度比121人の増) Uターンセミナー(大学主催)に積極的に参加し、Uターン就職の機運醸成に努めた。(H22参加延べ36大学276名 前年度比103人の増) 評価区分 b 期待どおり

事業の課題 区分 判定・説明 事業ニーズの変化 増加 横ばい 減少 判定の説明 雇用情勢の悪化と都市圏企業の採用者数減少に伴い、今が人材確保の好機と捉える県内企業がある。 県の関与を見直す余地 余地なし 当面余地なし 余地あり 県内ハローワークと連携し、求人情報・人材情報の収集をしたり、県外大学等の協力を得て、収集した情報の提供を行うには県の関与が必要である。 事業改善(有効性・効率性)の余地 余地なし 当面余地なし 余地あり 今後は企業ガイダンス等に関する広報をより効果的に行い、県内企業を知る機会などを増やすことで、一層の充実を図る。

総合分析等 総合分析(今後の課題、取組方針等) Uターン登録者との連絡や情報の提供を強化することにより、Uターン登録者がより活動できるようにサポートしていく。 県内企業の魅力や長所、更に長野県の魅力を紹介することでUターン登録者の増加を図る。 学生への企業情報提供イベントを、県外大学等と連携を取りながら、より参加しやすい時期、方法で開催する。 特記事項

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	06 06 10	中期総合計画主要施策番号	2-08	担当課	部・課	商工労働部 労働雇用課	
事業名	雇用創出関係基金事業			内線	2477		
				E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H20 ~ H24	根拠法令等	ふるさと雇用再生特別基金事業実施要領、緊急雇用創出事業実施要領				
実施方法	直接実施・補助金(市町村)・委託(民間、NPO法人、その他団体など)					国庫・県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的(必要性)	・厳しさが続く県内の雇用状況に対応するため、ふるさと雇用再生特別基金及び緊急雇用創出基金を活用し、県及び市町村が雇用機会を創出する事業を実施する。
	対象	地域求職者及び離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者、未就職卒業生、東日本大震災で被災した求職者等
	目指すべき姿	県及び市町村の事業実施により雇用機会の創出を図る。
	事業内容	・県及び市町村が基金を活用し、雇用を創出するための事業を直接又は委託により実施する。

事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳
	最終予算額(A)		千円	3,347,031	7,379,657	8,601,529	市町村補助金 3,191,466千円
	決算額(B)		千円	2,920,739	6,337,345		介護雇用プログラム 425,939千円 新規就農準備研修事業 175,076千円 新卒未就職者人材育成事業 173,239千円
	概算人件費	従事する職員数	人	2.00	2.00	2.00	
		概算人件費(C)	千円	16,984	16,724	16,724	
	概算事業費(B(H23はA) + C)		千円	2,937,723	6,354,069	8,618,253	

  

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績
	ふるさと雇用再生特別基金事業の雇用創出人数(成)		人	573	745	522	
	緊急雇用創出事業の雇用創出人数(成)		人	4,366	6,950	5,634	
	<効率指標(単位当りコスト等)> 雇用創出1人当り		千円/人	595	826	1,400	(効率指標 算出式) 概算事業費 / 雇用創出人数

事業の成果	事業の目標(H22)	事業成果・評価	評価区分
	・H21～H23年の年度計画に基づきH22年度は、ふるさと雇用再生特別基金事業で510人、緊急雇用創出事業で4,607人の雇用を創出する。	H22年度において、ふるさと雇用再生特別基金事業で745人、緊急雇用創出基金事業で6,950人の雇用を創出した。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・円高・デフレによる日本経済の低迷や、未就職卒業生の増加、更には東日本大震災の発生など雇用情勢は厳しいことから、引き続き本事業の実施による雇用の創出が求められている。 ・平成22年度より市町村補助金の交付事務を地方事務所に委任し、効率化を図った。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・日本経済の低迷による厳しい雇用情勢に加え、東日本大震災及び長野県北部地震の発生、原子力発電所の被災等により、雇用に対する悪影響も懸念されることから、より一層取り組みを強化していく必要がある。
	特記事項	

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	06 06 11	中期総合計画主要施策番号	2-08	担当課	部・課	商工労働部 労働雇用課	
事業名	緊急求職者サポートセンター運営事業			内線	2479		
				E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H21 ~ H23	根拠法令等	緊急雇用創出事業実施要領、総合的就業・生活支援事業実施要領				
実施方法	委託(株式会社パソナ)					国庫・県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的(必要性)	雇用情勢が厳しい中、離職を余儀なくされた者等、求職者の生活の安定及び再就職の促進を図るため、緊急雇用創出基金を活用して県が行う生活・就労相談支援と、国(ハローワーク)が行う職業相談・職業紹介を一体的に実施する相談窓口を設置する。
	対象	離職者、求職者
	目指すべき姿	来所する相談者のニーズを十分把握し、その内容に応じた適切な相談支援を行う。
	事業内容	・県内でも特に雇用情勢の悪い上田市・伊那市の2か所に「緊急求職者サポートセンター」を開設し、県が運営管理を行うとともに、生活・就労相談員を配置する。 ・併せて国(ハローワーク)で職業相談員を配置し、来所する求職者等に総合的な就業・生活相談支援を行う。

事業コスト	区分	単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 ・需用費(光熱水費、修繕料、消耗品費):1,829千円 ・委託料(センター業務運営委託):37,825千円 ・使用料(建物賃借料、調度品賃借料、パソコン賃借料):10,240千円	
	最終予算額(A)	千円	24,810	50,334	52,782		
	決算額(B)	千円	23,706	50,334			
	B(H23はA)のうち一般財源	千円	0	0	0		
	概算人件費	概算人件費(C)	千円	4,246	4,181		4,181
	概算事業費(B(H23はA)+C)	千円	27,952	54,515	56,963		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績  (効率指標 算出式) 概算事業費 / 利用者数
	センター利用者(成)	人	5,099	18,487	16,000	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 緊急求職者サポートセンター運営事業	円/人	5,481	2,950	3,560	

事業の成果	事業の目標(H22)	事業成果・評価				評価区分
	・雇用情勢が厳しい中、求職者の生活の安定及び再就職の相談に適切に対応すること。	18,000人の来所者の相談に対し、県設置の生活・就労相談員による、生活・就労相談支援及び国設置による職業相談員による職業相談・職業紹介を行い適切に対応した。				b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	厳しい雇用情勢の中で離職を余儀なくされた方々などの生活の安定と再就職を支援する必要性は非常に高い
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	相談支援にあたっては、引き続き国等関係機関と連携を十分にとり、利用者への適切なアドバイス・情報提供を行っていく必要がある。
	特記事項	

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	06 06 12	中期総合計画主要施策番号	2-08	担当課	部・課	商工労働部 労働雇用課	
事業名	新卒未就職者等人材育成事業				内線	2479	
					E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H21 ~ H23	根拠法令等					
実施方法	直接(基金事業)					国庫・県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的(必要性)	雇用情勢が厳しい中、地域のニーズに応じた人材を育成し新たな雇用機会を創出するため、県内の高等学校等を卒業後、職に就いていない者を雇用した上で、地域の企業等で就業するために必要な知識や技術等を習得するための研修を実施する。
	対象	高校等新卒未就職者
	目指すべき姿	県内企業での正規雇用を目指す高卒未就職者が本事業による研修雇用により、必要な知識や技術を取得した上で、受入事業者に正規職員として雇用される。
	事業内容	県内の高等学校等を卒業後、就職の希望がありながら職に就いていない者を新たに有期雇用(最長1年間)し、当該企業等で就業するために必要な知識や技術等を習得させるための研修(OJT(職場実習等)及びOFF-JT(講義等))を実施する事業を民間事業者等に委託する。

事業コスト	区分		単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 委託料(経済団体、受託企業) 173,240千円
	最終予算額 (A)		千円	31,060	833,384	452,003	
	決算額 (B)		千円	417	173,240		
	B(H23はA)のうち一般財源		千円	0	0	0	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	
		概算人件費(C)	千円	4,246	4,181	4,181	
概算事業費 (B(H23はA)+C)		千円	4,663	177,421	456,184		
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績
	受託事業者数(成)		者	27	60	50	
	雇用人数(成)		人	-	68	55	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 新卒未就職者等人材育成事業		千円/人	-	2,534	3,371	

事業の成果	事業の目標(H22)			事業成果・評価			評価区分
	高校等の新卒未就職者が、当該事業の活用により、県内の企業に正規職員として雇用される			・本事業で、雇用された高卒等未就職者は68名 ・平成22年3月卒の高校生の最終的な就職率は、99.3%で前年(98.9%)を0.4%上回る結果(H22.6月末 長野労働局)となり、本事業による効果が見込まれる。			b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 高校新卒の就職希望者の内定率が依然として厳しい状況にある中、本事業は人材の育成と雇用の場の確保を行うという事業であり、県内企業からのニーズは高い	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・この事業を通じて、企業への正規雇用に結びつくよう事業の進捗状況や事業主や研修生へのフォローをきめ細かく行う必要がある。 ・多くの業種の企業が参加することで、就職希望者との選択範囲も広がるため、参加企業への周知がさらに必要である。 ・本来は企業の責務である人材育成に係る財政的支援でもあり、正常な労働力の需給市場を混乱させる危険性もあることから、本事業は就職内定動向を踏まえた緊急措置という位置づけである。
	特記事項	

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	14 05 07	中期総合計画主要施策番号	2-08,4-01	担当課	部・課	教学指導課	
事業名	就職活動支援事業				内線	4390	
					E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H21 ~ H23	根拠法令等					
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的(必要性)	経済不況の影響から、県内は求職難が続く、就職を希望する高校生には厳しい就業活動が予想されるなか、企業等で人事や労務を経験した民間人を高等学校に配置することにより、就職を希望する高校生の就職活動を支援する。
	対象	県立高等学校及び生徒
	目指すべき姿	支援員の実体験に基づく就職相談と、生徒の職業意識の高揚を図り、生徒の希望に即した企業の求人開拓と、学校や生徒への企業情報を提供することにより、就職を希望する生徒全員が就職できるようにする。
事業内容	就職希望者の多い高校で、地域の就職状況が厳しい28校に、就職活動支援員を配置した(近隣校25校への支援も兼ねる)。主な業務内容は次の通りとした。 実体験に基づく就職相談活動や生徒の職業意識の高揚 生徒の希望に即した企業開拓 企業等の就職情報の把握と生徒等への情報提供 インターンシップのための受入企業開拓 拠点校(28校)の就職支援、卒業生への相談 近隣校(25校)への就職支援、卒業生等への就職相談	

事業コスト	区分	単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 報酬(支援員):32,243千円 共済費(支援員):3,394千円 旅費(活動旅費):1,882千円	
	最終予算額(A)	千円	32,230	48,537	49,437		
	決算額(B)	千円	23,824	37,551			
	B(H23はA)のうち一般財源	千円	0	0	0		
	概算人件費	従事する職員数	人	0.40	0.40		0.40
	概算事業費(B(H23はA)+C)	概算人件費(C)	千円	3,397	3,345		3,345

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 ・就職未内定者が前年より22名減少し、内定率が94.5%に向上した(+1.1)。 ・支援員を28名と8名増員した結果、全県の62%にあたる53校に派遣することができ、学校や生徒の期待に広く対応することができた。(21年度:41校) (効率指標 算出式) 決算額(予算額)/就職活動支援員配置人数
	公立高等学校の就職内定率(成)	%	93.4	94.5	94.5	
	就職活動支援員配置人数(活)	人	20	28	28	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>就職活動支援員配置	千円/人	1,191	1,341	1,766	

事業の成果	事業の目標(H22)	事業成果・評価	評価区分
	一般有効求人倍率が0.6前後で推移する厳しい求人状況のなか、公立高校生の就職内定率がH21年度の93.4%を上回ることを目標とする。	社会情勢を反映して就職希望者が増加傾向にあるなか、厳しい求人状況が続く、高校生への就職支援の必要性は前年に引き続き高かった。22年度は支援員を前年より8名増員し、担当校を整理するなどの改善を行った。就職内定の状況では内定率が1.1%向上し、未定数が22名減少した、また学校からの終了後のアンケートでも、「企業開拓を積極的に行えた」「業務分担ができた」等の高い評価を得ていることから、当事業は高校生の就職指導に対して効果があったといえる。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 内定率が前年度を上回り、未内定者も減少したことから、当初の目標をほぼ達成することができた。今後も震災の影響や経済情勢から厳しい求人状況が予想されるなかで、23年度も県立高校の64%が支援員の派遣を希望しており、当事業に対するニーズは依然高いといえる。また、支援員の数と配置体制が事業効果に影響することから、進路状況に応じた配置を行う必要があり、また増員をはかることが課題である。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・23年度も厳しい雇用情勢が続いているうえ、東日本大震災の影響が懸念されるなか、県立高校の64%が支援員の配置を希望していることから、支援員の増員を検討する必要がある。 ・当事業は国の「緊急雇用創出事業」であるため、23年度で終了する予定であること、また支援員の就業期間や雇用更新に制限があることから、事業の継続と制限の軽減を国に要望する必要がある。
	特記事項	

平成23年度事務事業評価シート(22年度実施事業分)

事業番号	18 01 01	中期総合計画主要施策番号	-	担当課	部・課	労働委員会事務局	
事業名	労働委員会 調整・審査業務			内線	4254		
				E-mail	roi@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S20 ~	根拠法令等	労働組合法、労働関係調整法、個別労働紛争に係るあっせんに関する要綱				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	中立・公正な立場で労使紛争の迅速・円滑な解決に努め、労使関係の安定化を図る
	対象	労働組合、使用者、労働者個人
	目指すべき姿	労使紛争の調整を行い、その解決を図ることによる健全な労使関係の構築 不当労働行為の救済申立に係る審査、救済命令を発出による、労働者の団結権、団体行動権の保護
	事業内容	労使紛争の調整(あっせん・調停・仲裁) 不当労働行為の救済申立に係る審査・判定

事業コスト	区分	単位	21年度	22年度	23年度(当初)	22年度事業費の主な内訳 ・報酬(委員報酬):32,196千円 ・旅費(委員及び職員):2,241千円 ・需用費(消耗品、購読料等):1,280千円 ・使用料及び賃借料(会議室使用料・賃借料等):459千円
	最終予算額 (A)	千円	37,850	37,639	37,800	
	決算額 (B)	千円	36,995	36,199		
	B(H23はA)のうち一般財源	千円	36,995	36,199	37,800	
	概算人件費	人	8.00	8.00	8.00	
概算事業費 (B(H23はA)+C)	千円	104,931	103,095	104,696		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	21年度	22年度	23年度(見込)	左記以外のH22年度実績 労働争議の調整H21 13件 H22 8件 個別労働紛争のあっせんH21 14件 H22 3件 不当労働行為救済申立事件H21 1件 H22 2件
	労働委員会委員(活)	人	15	15	15	
	会議回数(活)	回	35	35	35	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 委員一人当たりコスト	千円/人	111.0	143.2		

事業の成果	事業の目標(H22)	事業成果・評価			評価区分
	労使紛争の迅速・円滑な解決に努め、労使関係の安定化を図る。	労働争議の調整:解決4件、取下げ1件、打切り1件、係属2件 個別労働紛争のあっせん:解決1件、打切り1件、係属1件 不当労働行為申立事件:係属2件 以上より、概ね期待どおりであった			b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 経済状況の停滞、非正規雇用の増加、成果主義の導入など労働環境は厳しくなっており、事業ニーズは高いものと考えられる。 事件の処理期間については、事件の難易度により左右されるものであるが、事務処理の迅速化を図り、有効性・効率性を高めることは必要である。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	労働委員会の役割を広く周知するとともに、調整・審査事務について、一層の迅速化・的確化を図る。また、労働局や労政事務所等関係機関との連携をより一層図る。 公務員制度改革の動向を注視し、県としての課題、対応等について調査・検討を進める。
	特記事項	